

事務事業マネージメントシート

作成日 平成29年 04月 22日

事務事業名	真岡西分館管理事務				担当	教育委員会 生涯学習課 真岡西分館				
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			電話番号	0285-84-6781				
施策名	1	生涯学習の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成6年度~)				
予算科目	1.一般会計	10.教育費	4社会教育費	3公民館費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~ 年度)				
事業概要	真岡西分館は市民の生涯学習施設として、講座・学習・集会の場として活用されており、年間約44,000人の利用がなされている。施設は市が直接管理しており宿泊・設備の保守点検等をシルバーカー人材センターと民間の業者に委託し、維持管理を行っている。委託内容は清掃業務、電気保安業務、受電設備、消防設備、冷暖房設備、エレベーター、自動ドア、除草等の施設管理業務、ゴミ処理業務などである。施設の概要は延べ床面積1,128.4平方メートル、敷地面積9,035平方メートルである。									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移									
28年度実績 貸館・ごみ処理・清掃、施設の保守管理を専門性、効率性を考慮して民間業者に委託した。必要に応じて施設、設備の修繕を実施した。	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)			
	ア 委託件数	件	11	11	11	11	11			
	イ									
	ウ									
	エ									
	オ									
29年度計画 前年同様の管理を行う。										
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移									
真岡西分館施設・設備	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)			
	ア 施設の面積	m ²	1,128.4	1,128.4	1,128.4	1,128.4	1,128.4			
	イ									
	ウ									
	エ									
	オ									
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移									
安全快適な生涯学習の場を提供する。	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)			
	ア 利用者数	人	49,036	47,475	47,840	44,413	48,000			
	イ									
	ウ									
	エ									
	オ									
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移									
安全快適な学習の場の提供により生涯学習の推進を図る。	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)			
	ア 利用者/市民の数	%	60.4	58.5	59.2	55.9	60.3			
	イ									
	ウ									
	エ									
	オ									
(2) 総事業費の推移	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)				
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,074	1,023	1,033	1,058	900		
		一般財源	千円	13,068	13,374	13,006	13,482	14,955		
		事業費計(A)	千円	14,142	14,397	14,039	14,540	15,855		
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	200
		人件費計(B)	千円	813	844	838	831	831	831	831
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,955	15,241	14,877	15,371	16,686			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつごろどんな経緯で開始されたのか?	真岡西分館の開設に伴い、市民の学習の場としての施設維持管理として始まる。									
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	施設、設備共に老朽化している。									
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?										

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 施設を良好な状態に保ち、利用者が気持ちよく利用できるようにすることは、生涯学習の振興に繋がる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民の生涯学習活動拠点として、施設の整備や維持管理は市の義務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 市民に対し生涯学習の機会と、地域の活動拠点を提供するものである。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 安全快適な生涯学習の場を提供している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 市民に安全で快適な学習の場の提供ができなくなってしまう。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の予算で維持管理している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 維持管理に要する必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 施設利用者から使用料を徴収している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								